



DXの推進に向けて

小値賀町 DX研修セミナー
2022年9月

長崎県企画部デジタル戦略課
情報戦略アドバイザー
工学博士 横山 正人

自己紹介

【現在の所属・役職】

- 長崎総合科学大学 名誉教授・客員研究員
- 株式会社九州地域情報化研究所 代表取締役
- 株式会社コミュニティメディア 取締役
- 一般社団法人奥球磨スマートタウン研究所 代表理事
- 公益財団法人九州先端科学技術研究所 特別研究員
- 総務省地域情報化アドバイザー
- 長崎県情報戦略アドバイザー
- 熊本県氷川町CDO補佐官
- Code for NAGASAKI 代表
- 一般社団法人九州テレコム振興センター九州地域情報化研究部会長
- 長崎県観光審議会委員
- 佐世保市行財政改革会議委員 など



【主たる業務】：自治体DX支援、地域社会DX支援、人材育成支援、まちづくり支援

湯前レールウイング



Society 5.0とは

2016年1月に閣議決定され、政府が策定した「第5期科学技術基本計画」のなかで提唱されている新しい社会のあり方

新たな社会 “Society 5.0”

5.0



1.0
Society 1.0 狩猟



3.0
Society 3.0 工業



4.0



Society 4.0 情報

3.0



Society 5.0で実現する社会



<https://youtu.be/seaX8DcChY4>

スーパーシティ



我が国がめざすデジタルイノベーション

- ◆ 国民の生命を守り、経済を再生させるための**データ利活用**
- ◆ 接触機会を減らし、**利便性を向上**させるためのデジタルガバメント
- ◆ **デジタル強靱化**に向けた社会基盤の整備、規制のリデザイン
- ◆ あらゆる分野の**DX推進**
- ◆ **人に優しい**デジタル化の推進
- ◆ **誰一人取り残さない**デジタル社会の実現

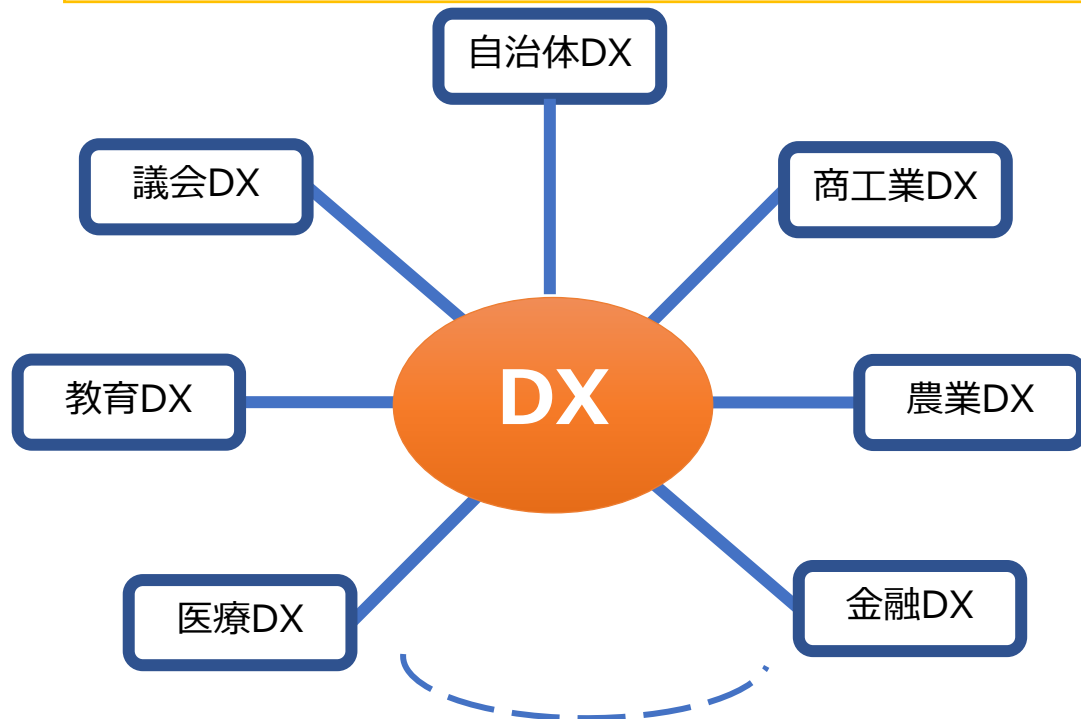
デジタル化時代に向けた最近の国の動向

- 官民データ活用推進基本法・・・データ利活用の推進
- Society5.0時代の実現に向けて・・・IT新戦略
- デジタル庁の開設・・・デジタル化の推進
- DX推進・・・自治体DX推進計画
- スマートシティ・スーパーシティ構想
- **デジタル田園都市国家構想** など

DX (Digital Transformation)

特定の分野、組織内に閉じて部分的に最適化されていたシステムや制度等が社会全体にとって最適なものへと変貌していくことが期待されている。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、**業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。**



【事 例】

- ECによる書籍販売から始まった
AmazonのECビジネス展開
- 個人間での中古販売という新しい
ビジネスモデルを確立したメルカリ
- ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」 など

DXの位置付け

デジタルライゼーションの次の段階を意味する。**組織の仕組みや事業、働き方そのものを根底から見直し**、その実現のためにデジタル技術をはじめとするテクノロジーを活用すること。

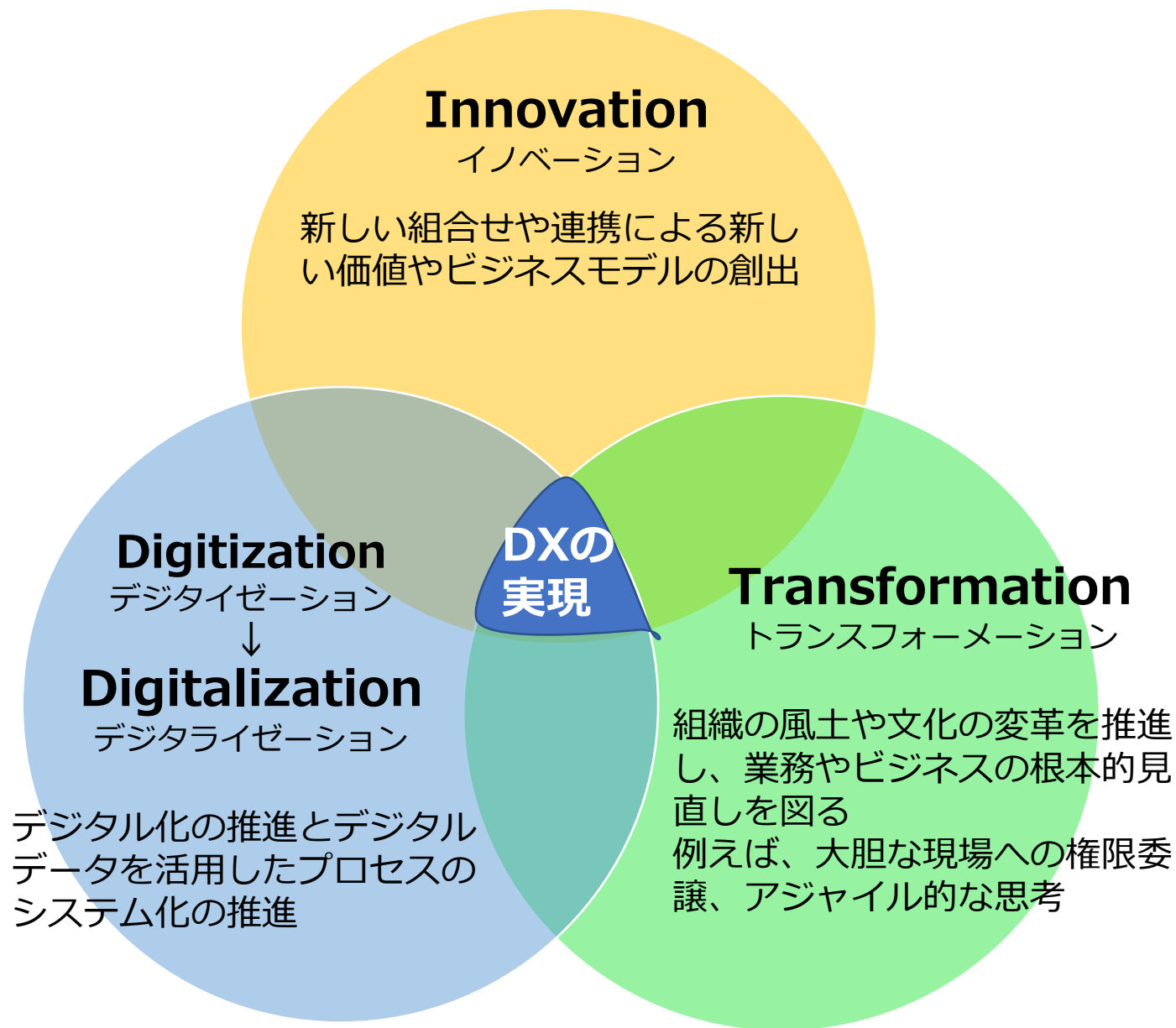
デジタル化



デジタルデータを活用し、プロセスのシステム化を図ったり、それにより新たな課題の発見や価値の創造に結び付ける環境を整えること。

アナログ情報をデジタルデータに変換し、利活用できる環境を整えること

DXの実現を支える3つのチャレンジ



デジタル社会の行政

■ 急速に進化しつつあるデジタル社会

⇒ 社会の仕組みや人間の考え方の変革が進行

⇒ デジタル社会における行政のあり方が問われる時代

⇒ 行政職員の変革が問われる時代

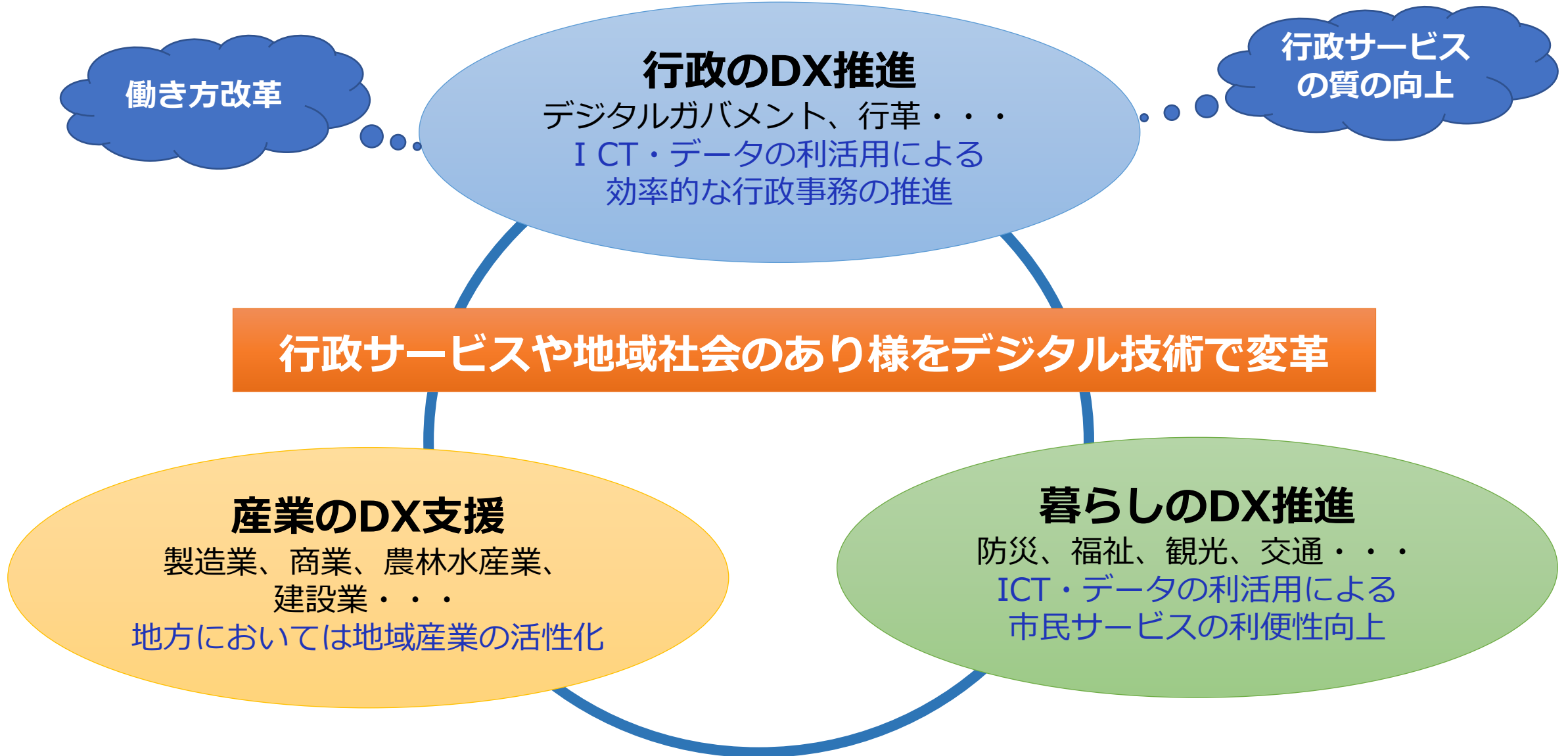
◆ICTを利活用した地域社会の課題解決

◆ICTを利活用した市民サービスの質の向上

◆デジタル化による業務改革・業務改善

◆データに基づく政策立案

行政がめざすDX推進の方向性



自治体DX推進計画 (2020.12.25)

自治体DX推進計画策定の目的

デジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として足並みを揃えていく必要がある。このため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめる。

自治体DX推進計画の対象期間等

- 2021年1月～2026年3月
- 総務省は、国の施策展開を踏まえつつ、業務改革（BPR）を含めた標準化等の進め方について、「自治体DX推進手順書」を提示。

推進体制の構築

- 組織体制の整備
- デジタル人材の確保・育成
- 計画的な取り組み
- 都道府県による市区町村支援

重点取組事項

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進（全国平均42.4%）
- 行政手続きのオンライン化
- AI・RPAの利用推進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

併せて取り組むべき事項

地域社会のデジタル化 デジタルデバйд対策

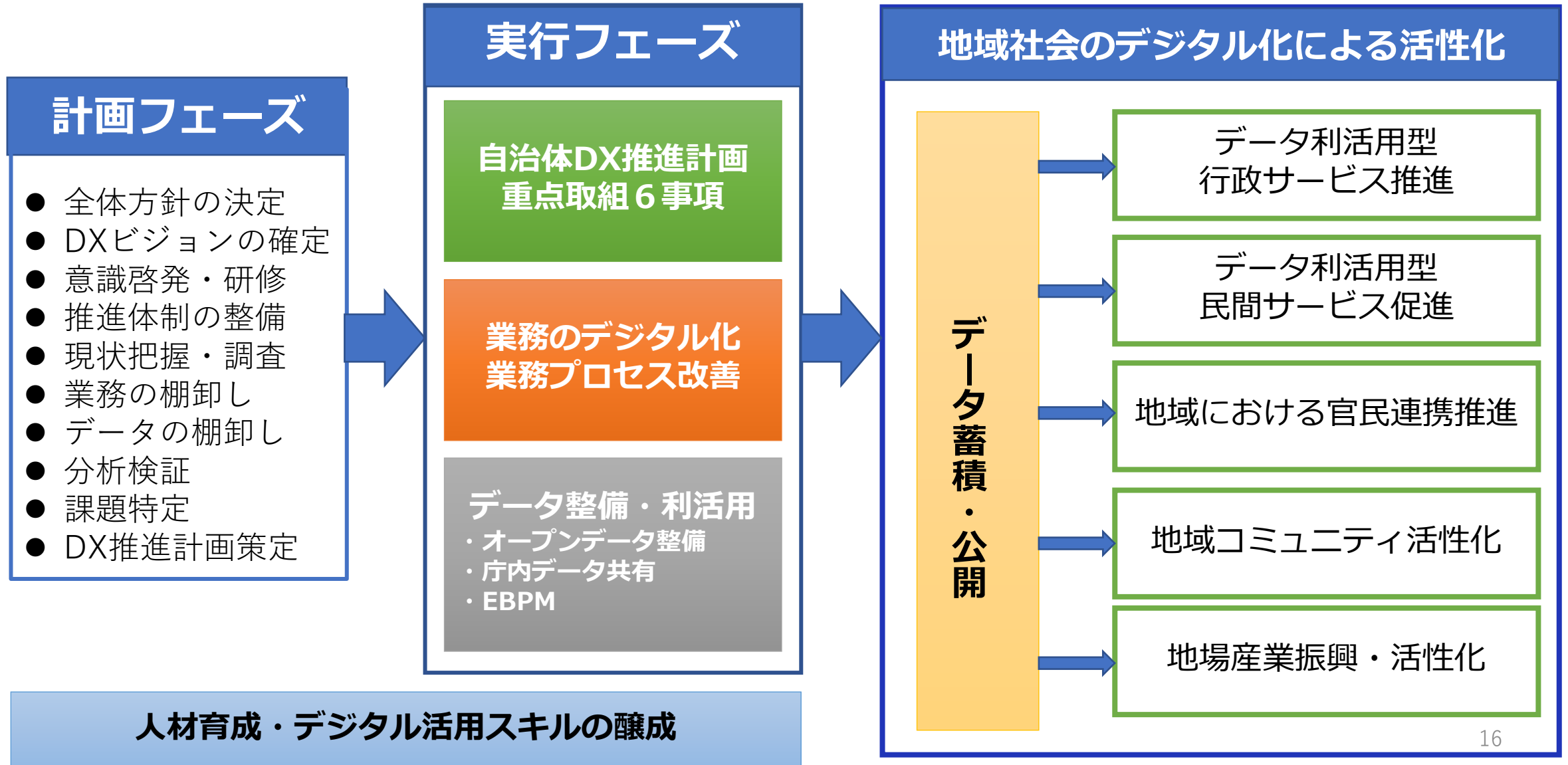
マイナンバーカードの交付率

出典：総務省

| | 令和3年4月 | 令和4年7月 | | 令和3年4月 | 令和4年7月 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国平均 | 28.3% | 45.9% | 長崎県平均 | 28.2% | 44.4% |
| 宮崎県都城市 | 55.4% | 82.6% | 大分県姫島村 | 57.6% | 82.3% |

| | 令和3年4月 | 令和4年3月 | | 令和3年4月 | 令和4年3月 |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 大村市 | 39.2% | 56.3% | 島原市 | 23.2% | 35.7% |
| 壱岐市 | 32.6% | 48.9% | 雲仙市 | 20.1% | 34.0% |
| 佐世保市 | 33.8% | 48.8% | | | |
| 対馬市 | 32.0% | 48.2% | 小値賀町 | 36.9% | 68.2% |
| 西海市 | 27.8% | 44.9% | 波佐見町 | 37.8% | 54.5% |
| 松浦市 | 28.9% | 44.4% | 佐々町 | 28.3% | 49.3% |
| 五島市 | 28.2% | 43.7% | 長与町 | 31.2% | 48.8% |
| 長崎市 | 26.3% | 43.1% | 川棚町 | 23.9% | 44.2% |
| 諫早市 | 22.1% | 39.0% | 時津町 | 27.1% | 42.1% |
| 平戸市 | 22.0% | 38.1% | 東彼杵町 | 22.4% | 39.4% |
| 南島原市 | 21.8% | 36.6% | 新上五島町 | 22.7% | 34.9% |

自治体DX推進の流れ



DX推進によってめざす姿の例示

- 様々なプレイヤーがつながり、共に考え、共に創るまち
- デジタル技術、データ利活用が生活に溶け込み便利で暮らしやすいまち
- 行政DXにより、質の高い住民サービスが提供されるまち
- にぎわい・活かに溢れた スマートで魅力あるまち
- データの利活用により新たな産業・サービスが生まれるまち
- 町民が住み続け、次世代を担う若者たちが活躍できるまち

行政のDXビジョンの明確化

◆ 市民

- 市民は、いつでも、どこからでも、役所の手続きや相談に必要な情報を入手することができる。
- 市民は、来庁して手続きをする場合も、最寄りの公共施設で行うことができる。
- 市民は、市役所の手続きを行う際に、紙への記載が必要なくなる。
- 市民は、一度市役所に提出した資料や情報を、何度も提出する必要がなくなる。
- 市民は、来庁して手続きをする場合も、一度にまとめてワンストップで終わることができる。

◆ 行政内部

- 職員は、庁内及び官公庁との文書連絡や情報交換が全てデジタル化することにより、一層効率的に業務を遂行できるようになる。
- 職員は、ICTの活用により円滑にコミュニケーションをとりながら、場所にとらわれることなく業務を行えるようになる。
- 職員は、必要な情報やノウハウをデジタルで容易に共有できるようになる。
- 職員は、ICT化やデジタル化の進展により、自動化や定型業務の外注化を進め、政策立案や地域・市民等へのサービス提供など、コア業務に専念できるようになる。

DX時代に求められる人材

DXの推進は、全庁的に全ての職員が関わっていくもの

| | 成長を拒む要因 | 求められる人材 |
|--------|---------------------------------------|---|
| 心の持ちよう | 現状維持でいい ここままでよい、変わりたくない | 現状維持はまずい 危機感を感じる 現状・課題を客観視ができる |
| 未経験のこと | やらない言い訳探し 予算がない、実績がない、前例がない | 挑戦の機会を出来るだけ増やす まず、動く、始める 人脈・ネットワークを広げる |
| 委任されると | 自分だけでは判断できない | 答えを見つけて決断・実行 |

DX推進に向けた重要な視点

◆ データの活用を意識したDXの推進を

- 行政が保有するさまざまなデータを政策立案に生かそう
⇒ EBPMの推進
- オープンデータ化を促進し、データ利活用型住民サービスの向上を図ろう。

◆ 技術オリエンテッドでなく、課題解決オリエンテッドで

- 手段の目的化は厳禁
- 事業者や大学が提案してくる実証実験は持続性の視点から十分な検討を
- 先端技術を使うことを優先した技術指向の考え方ではなく、「どの課題を解決するか」、「何のために技術を使うのか」を常に問いかけ、これからは「解決すべき課題は何か」、「課題解決するためにどのようなボトルネックがあるのか」、「ボトルネック解消のためにはどのような技術が必要か」課題を抱える職員を主体とした課題指向の考え方による取り組みが重要

DX推進に向けた重要な視点

◆ 多様なプレイヤーを巻き込み、活かす仕組みづくりを

- 原課だけで考えず、庁内全体の多様な人材を活用しよう
- 庁内にとどまらず、多様な外部人材も大いに活用しよう

◆ デジタルデバイドへの対応を忘れないように

- 公共サービス等社会サービスの不平等化、DX化の遅れ、セキュリティリスクなどを生じさせる
- デジタルデバイド対応は、国際間デバイド、地域感デバイド、個人・集団間デバイド（年齢、学歴、所得等）など多面的な考慮が必要

- ◆ **業務改善** ⇨ 現状の枠組みを前提とした、日常の業務プロセスの中で創意工夫を繰り返して効率性を高める継続的運動
- ◆ **業務改革** ⇨ 業務プロセスの全部または一部を一度破壊し、新しく構築する有期プロジェクト

業務改善・業務改革の必要性

- ◆ システム構築前の業務改革は基本・必須
- ◆ 真の行政サービス改革は、業務改革から
- ◆ 組織の澱みを取り除き、働きやすい風土・環境をつくる

業務改革の視点

◆ ユーザ重視

⇒ 利用者の利便性改善の機会を見落としていないか？

◆ 現場起点

⇒ 施策ありきのトップダウンになっていないか？

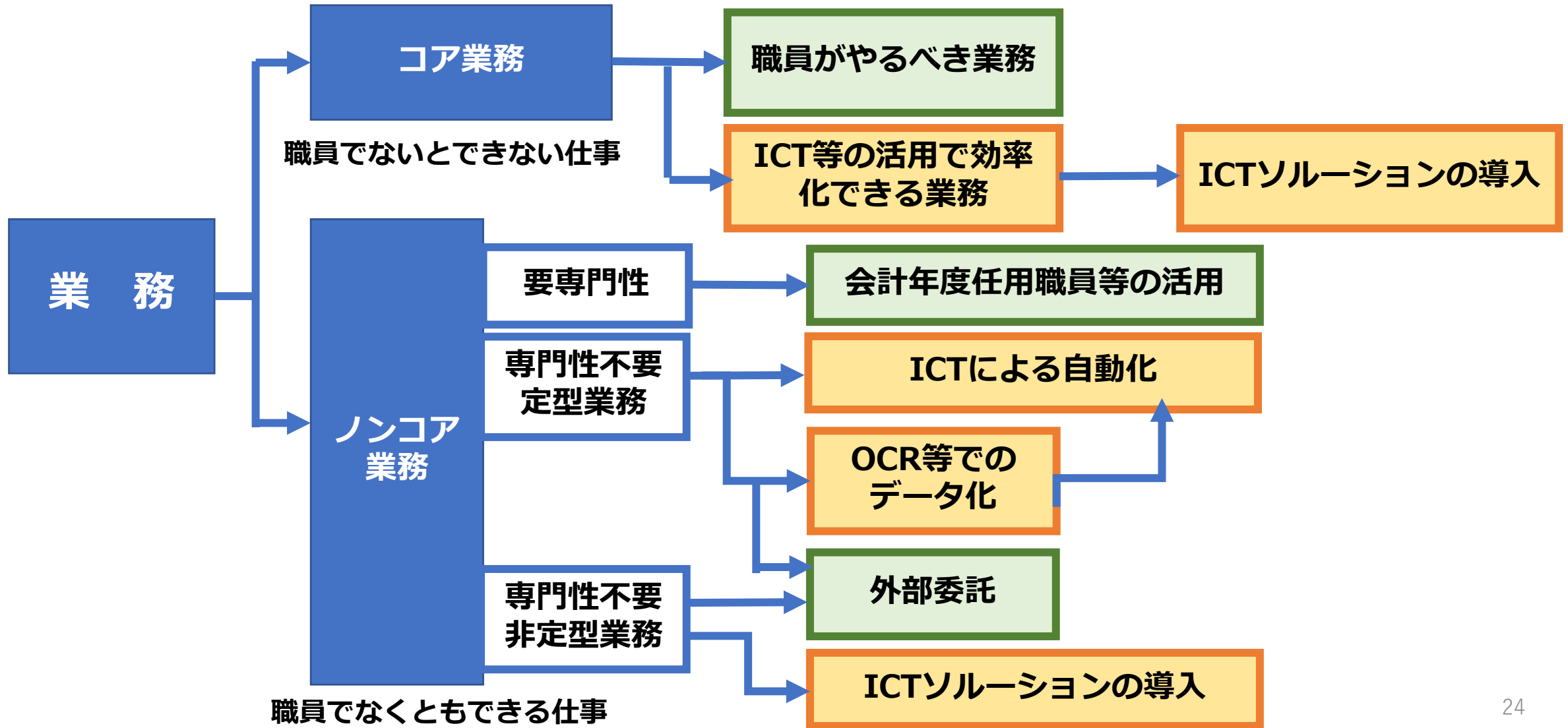
◆ 全体俯瞰

⇒ 共通化や標準化を忘れて独善的な改善に陥ってないか？

◆ 組織における受け入れ環境の醸成

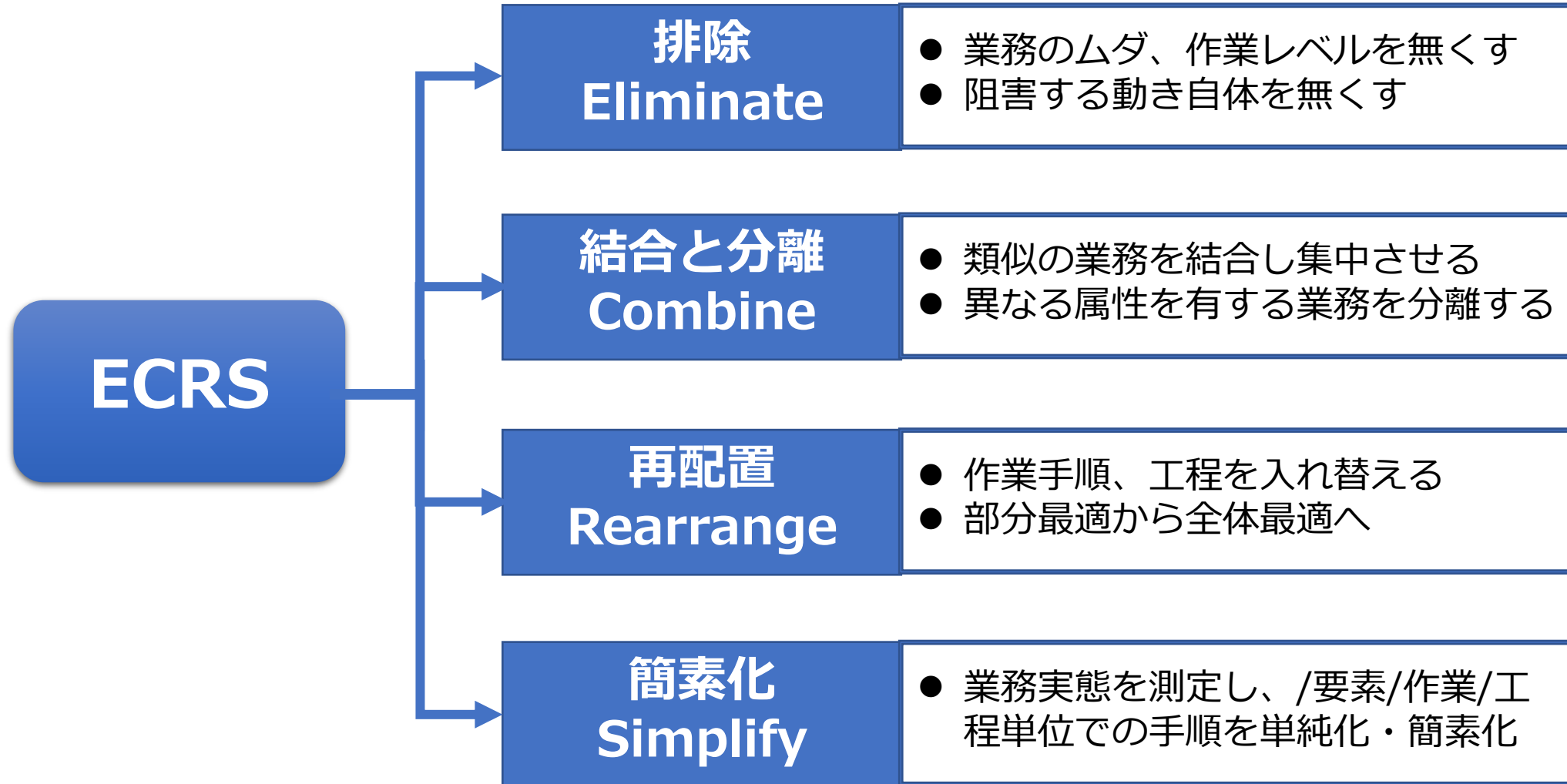
- どんな声でも、声を上げてくれる人こそ「味方」
- 提案・相談にNOとは言わない上司の受け入れの寛容さ
- まずは、面白いと褒めること、どうすれば実現できるか企画を促す
- 良い提案を組織で実現する体制づくり
- 例外は許さない姿勢で組織トップから実践する

どこを注視すればいいの？

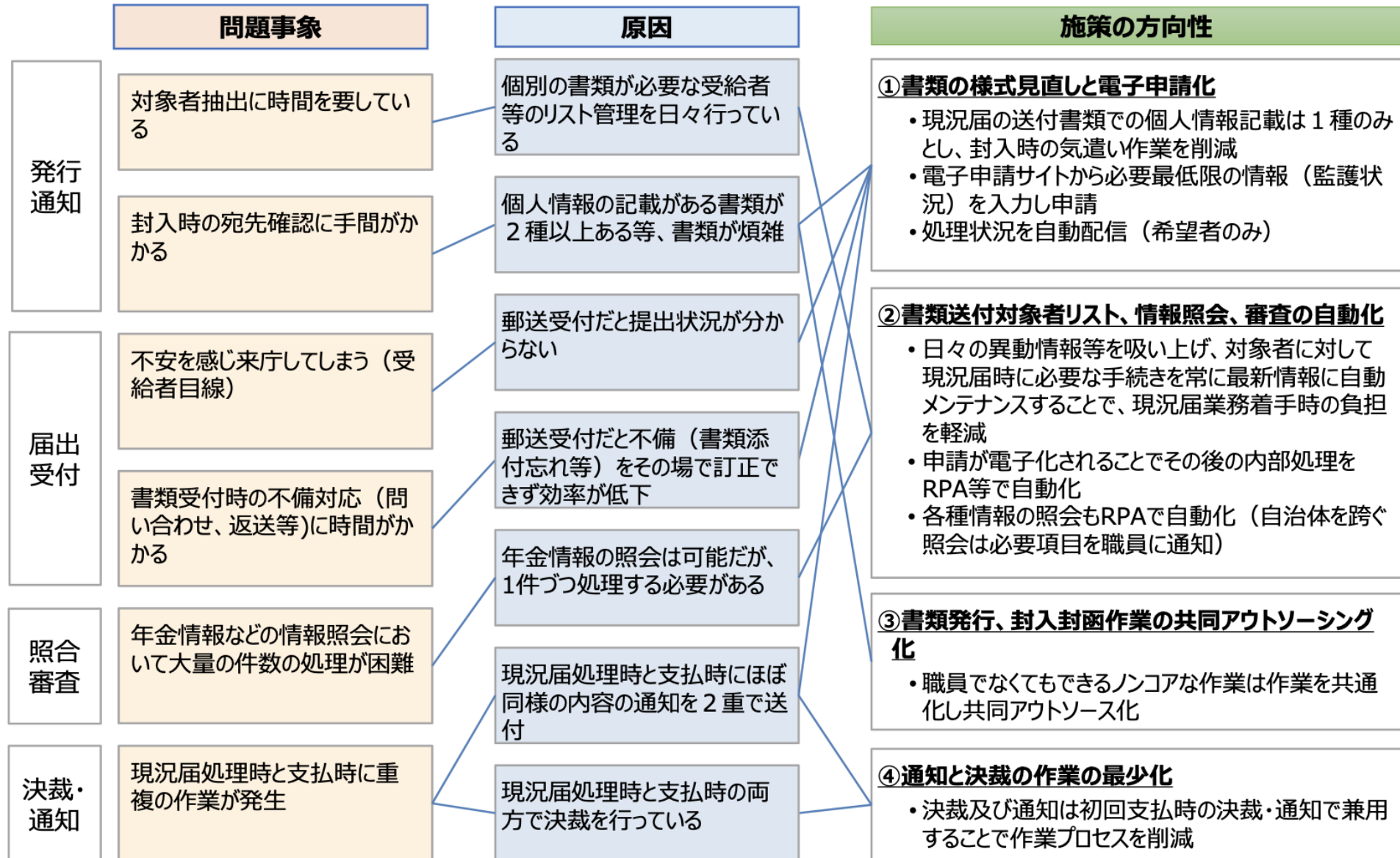


ECRS—業務改善の4原則

「業務改善」については、ECRSの視点に留意することが重要



児童手当申請の例



デジタル技術活用事例

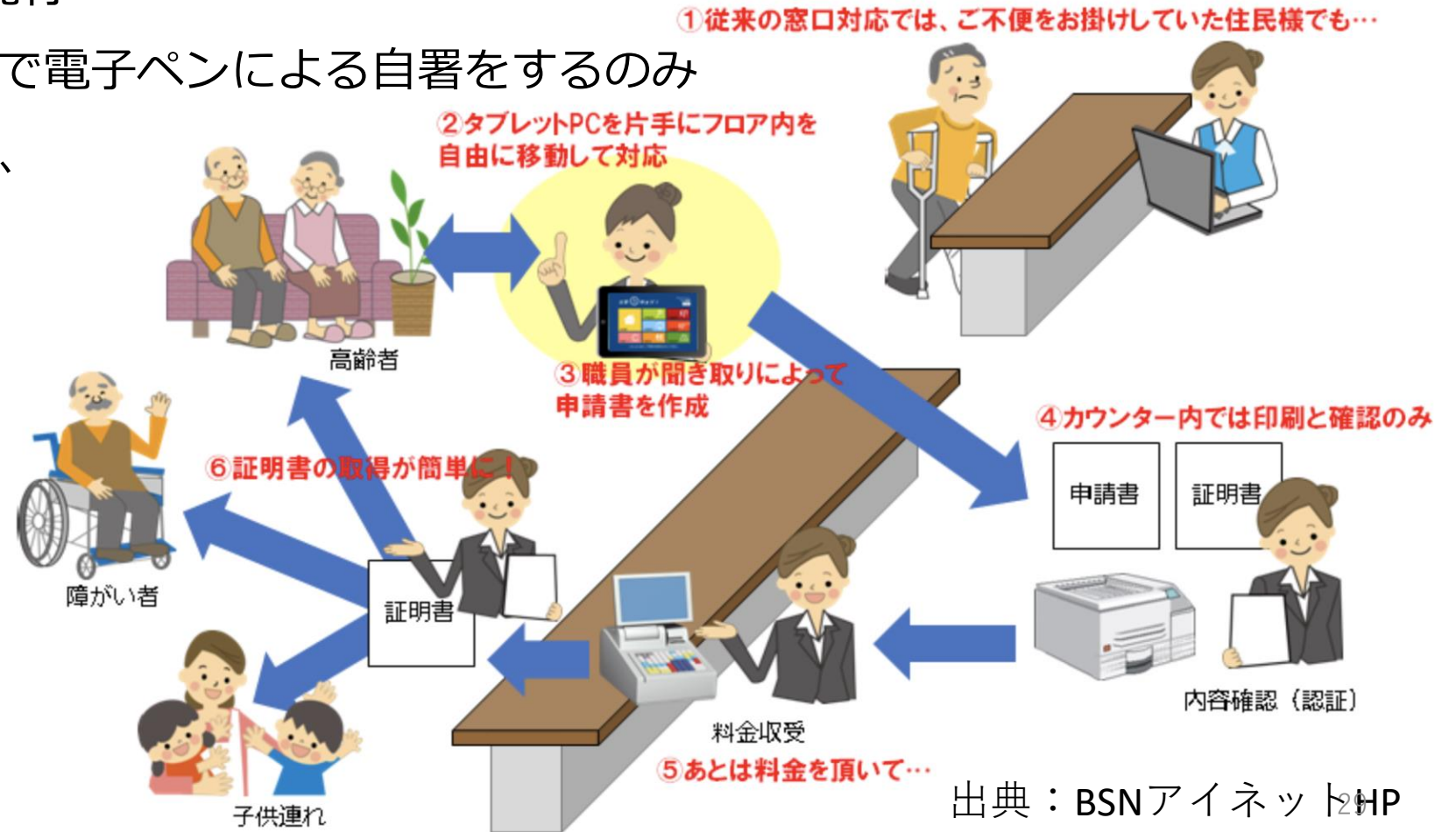
| 問題解決手法の例示 | 利用技術 | 活用例 |
|------------------------------|---|--|
| 行政手続きのオンライン化 | マイナポータル、電子申請システム キャッシュレス、POSレジ | 住民が役所に出向くことなくオンラインで各種届け出、申請を可能にする。 |
| 住民からの届出書等の読取り、 システム入力の自動化 | AI-OCR,RPA | 住民からの届出書等をAI-OCRで読み取った上で、住民情報系システムにRPAで自動的に入力する。 |
| 住民からの問い合わせ対応の 自動化 | チャットボット | 行政サービスの内容や届出等の手続き情報を学習させたチャットボットにより、住民からの問い合わせへの対応を自動化。 |
| ノウハウや経験を必要とする 職員業務の自動化 | AI | 児童と保育所のマッチングや電話に出る可能性の高い滞納者の抽出といった職員のノウハウや経験により実施していた職員業務をAIにより代行、自動化する。 |
| 住民属性に応じた行政サービス 情報のPUSH型発信 | マイナポータル、 LINE等のコミュニケーションツール データ連携基盤 | 居住地、年齢や家族構成等を登録することで、居住している地域の防災・防犯情報、ゴミ収集情報といった生活情報や、幼児がいる場合に、子育て情報を発信する等、個人属性に合わせた行政サービスをPUSH型で配信する。 |
| ベンダーに依存しない業務シ ステムの開発 | ノーコード、ローコードツール | プログラム開発を必要としないノーコードツールや行政職員でも短期間で容易に業務システムを構築できるローコードツールを活用し、業務改善ツールや出先機関との情報共有ツール、オンライン手続きツールとして活用。 |

デジタル技術活用事例

| 問題解決手法の例示 | 利用技術 | 活用例 |
|------------------------|---------------------|--|
| 文字起こしAIによる議事録の自動化 | AI | 各種会議の議事録作成業務の負担軽減のため、AIを活用した音声－文字変換システムを活用する。 |
| 政策形成のための見える化 | BIツール、分析ツール | Arc-GISやTableauなどのBIツールを活用し、現状分析や見える化を行い、政策形成のためのEBPMや住民向けサービスに活用。 |
| 防災業務、見守り業務の効率化、高度化 | センサー、IoT データ連携基盤 | 水位センサーで検知した河川の水位データや、BLEセンサーで検知した見守りタグを保持する人物の位置情報をGIS上に表示する等により、視覚的に確認できるようにすることで、防災情報や見守り業務を効率化、高度化する。 |
| インフラ管理業務、災害時業務の効率化、高度化 | ドローン、地中レーダー | 橋や土砂災害現場など、人が立ち入りにくい場所をドローンで撮影し、その映像を確認することで職員の安全を確保しつつインフラ管理業務や災害時業務を効率化、高度化する。また地中レーダーを搭載した車両を走らせながら地中の空洞を検知することで道路管理業務を効率化する。 |
| 農業の生産性向上 | ドローン、AI、IoT,LPWA | AI・IoT・Roboticsを利用して「減農薬」を達成し、高付加価値がついた農作物の生産、流通販売を行う。ドローンで撮影した画像をAIで解析し、収量の予測を助けたり、ピンポイントの除草剤散布でコスト削減を実現。IoTセンシングにより、盗難や鳥獣害などの異常を感知する。 |
| テレワークの推進 | テレワークシステム | 本格的にテレワークを可能にする行政用PCを職員に配布する事業を展開する前段階として、IPA&J-LISの自治体テレワーク推進実証実験事業に参加し、職員所有の自前PCによる「自治体テレワークシステム for LGWANクライアント」をテレワークの最適化や有効性の検証に活用。 |

ゆびナビシステム (新潟県佐渡市他)

- 来庁者の用件を聞き取り、タブレット端末を活用して申請手続き
- 職員はタブレット端末を使い、ロビーで住民から必要な情報を聞き取り、各種申請書の受付・証明書発行
- 住民は、タブレット端末上で電子ペンによる自署をするのみ
- 申請書記載不要、印鑑不要、
- 待ち時間の短縮



福岡市LINE公式アカウント

GOOD DESIGN AWARD 2020年度受賞



防災、ごみ出し日、子育てなどの生活に密着した情報の中から、利用者が選択した情報だけをLINEでタイムリーに受け取れるほか、家庭ごみの分別、生活情報、災害時の避難情報を検索したり、道路・公園などの損傷を発見した際に簡単に市に連絡したりできるサービス。友だち数は170万を超えている。

ゴミ出し



子育て



防災



道路等損傷情報提供



LINE を活用した国民健康保険手続 (奈良市)

目標：持ち運べる市役所

国民健康保険の加入・脱退等の手続き

- 必要な添付書類は画像送付
- 交付物は、自宅で郵送受け取り



従来は市庁舎窓口に来訪が必須だった。



国保の加入・脱退等の申請がLINEで可能に！

オプトインサービスの例（会津若松市）

- “オプトインサービス”とは、**本人の明確な同意があった場合**に個人情報を提供し、利用可能となるサービス
個人に寄り添ったサービスを提供することが可能。

（会津若松市資料より引用）

～ たくさんの世代が恩恵を受けられるまちづくり ～ Smart City Aizuwakamatsu

母子健康手帳の電子化 ～ ICT の活用で、出産・子育てをサポート ～

会津若松 + 連携サービス

・市の母子健康手帳の電子化サービスは、市で受けた乳幼児健診の記録や、予防接種の記録がデータ連携により自動反映し、スマートフォンなどで見ることができます。



冊子版の「母子健康手帳」と併用してご利用いただくサービスです。

・市からの子育て情報が届くほか、共有機能を使用すれば、ご家族などでお子様の成長の記録を見ることができます。

当アプリのようなオプトインのサービスが
生れるまでに6年かかったとのこと

参考文献) SMART CITY 5.0 地方創生を加速する都市OS

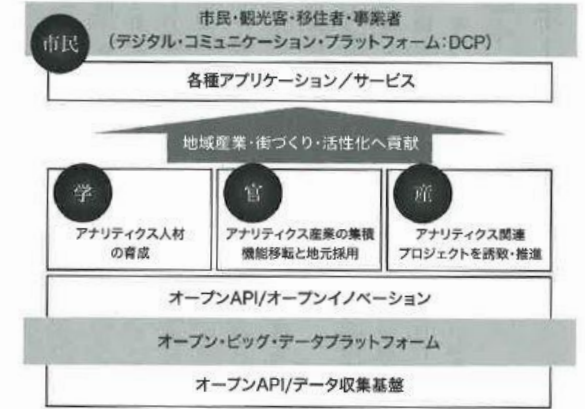


図2-1 会津若松市スマートシティ計画は、「デジタル・コミュニケーション・プラットフォーム (DCP)」と「データプラットフォーム」の2層からなる

オプトインサービスのモデル化

デジタル・コミュニケーション・プラットフォーム
（パーソナライズ化されたサービスのため）

オープンデータ・ビッグデータプラットフォーム

行政情報の発信・オープン化

プッシュ型サービス例

属性情報等を活用して、ひとり親家庭へ支援情報（駐輪場の利用料減免、JR定期券割引、市営住宅の入居優遇等）をプッシュ型で提供。



データ連携基盤をベースにした住民サービスの実現

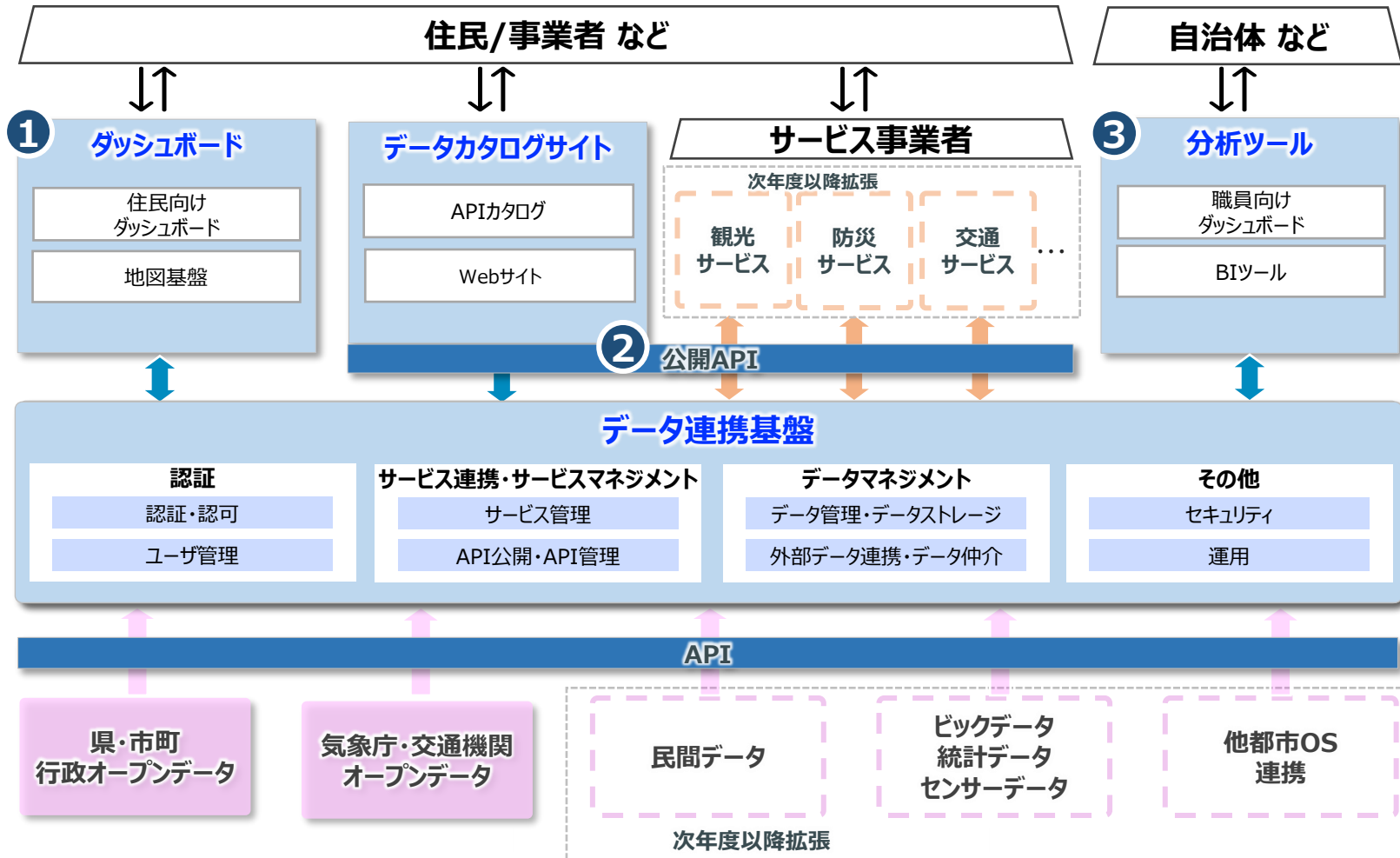
データ連携基盤を通して、県内の多種多様なデータを活用することで、地域課題の解決や新サービスの創出等を図り、住民の豊かで質の高い生活の実現及び地域における産業振興をめざす。



データ連携基盤と提供する機能やサービス

- ✓ ダッシュボードを通じた日々の生活に役立つ情報提供
- ✓ 公開APIを活用した官民連携による住民サービスの創出
- ✓ 分析ツールを通じた政策策定

イメージ



特徴

- ### 1 ダッシュボードによる街・地域情報の見える化

街にあふれている様々な情報を一元化し地図上に可視化することで住民・観光客・企業の役立つ情報を提供
- ### 2 公開APIを活用した官民連携による住民サービス提供

一元化した情報をAPIを介して提供し様々なサービスを生み出すことで住民のQoL向上に貢献
- ### 3 データ活用による政策決定

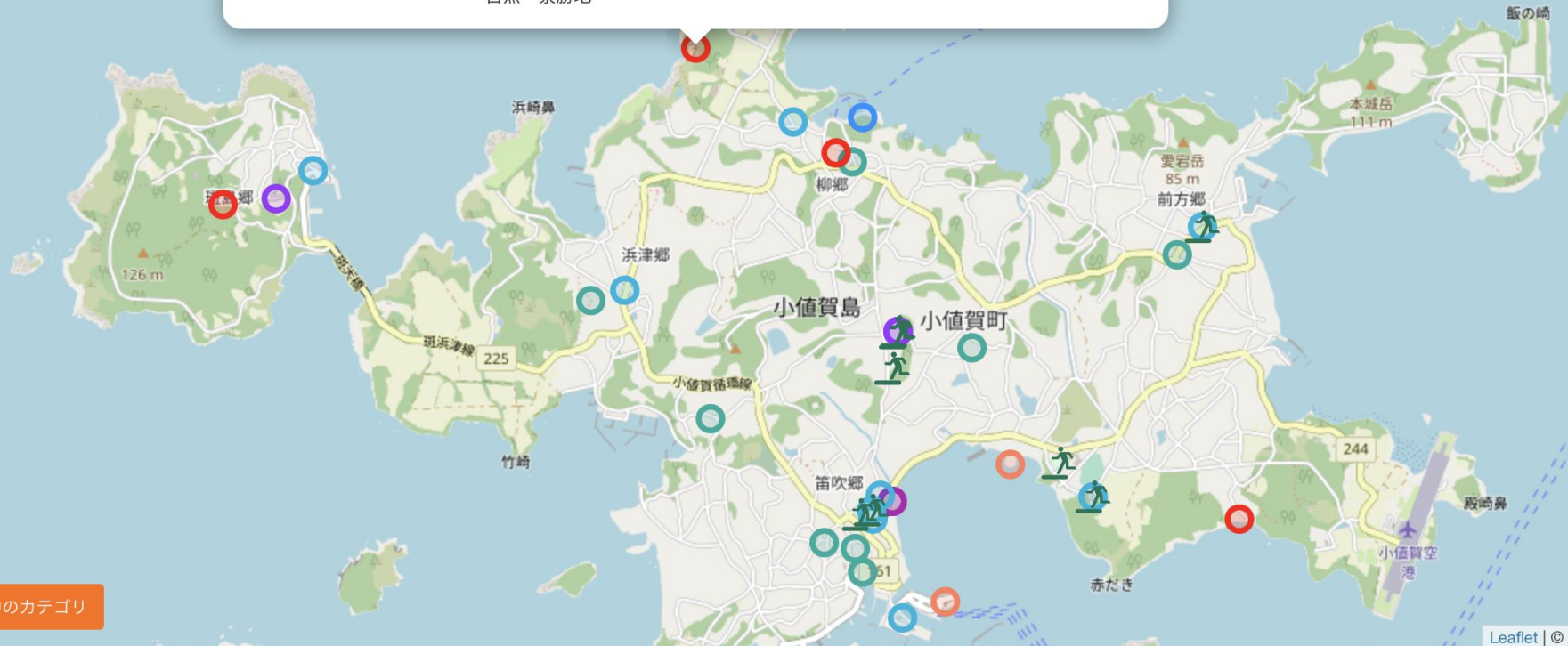
地域で保有するデータを分析することでエビデンスに基いた各分野の政策立案を実施 (EBPM)

ながさきデータマップ

ながさきデータマップ



| | |
|------------|---|
| 名称 | 五両ダキ |
| 住所 | 長崎県北松浦郡小値賀町柳郷 |
| 利用可能日時特記事項 | - |
| 料金 (詳細) | - |
| 説明 | 手つかずの自然に感動 |
| アクセス方法 | - |
| 駐車場情報 | - |
| 連絡先電話番号 | 0959-56-2646 |
| URL | Webサイトへ |
| カテゴリ | スポット【離島】 自然・景観 観光スポット【全体】 自然・景勝地 |



選択中のカテゴリ



500 m

Leaflet | © OpenStreetMap

これからのデータ活用

活用データ

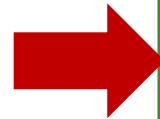
画一的な統計データ



- リアルタイムデータ
- より詳細なデータ
- 短期・中長期の正確な未来予測
- 個人情報や個人に紐付く情報

行政サービス

何か起きてからの対応
(申請主義/事後対応)



- 予測・予防型のサービス
- 個人にカスタマイズしたサービス
- プッシュ型のサービス
- リアルタイムデータを活用した都市マネジメント

これからのデータ活用

行政サービス

勘と経験による
政策立案・評価

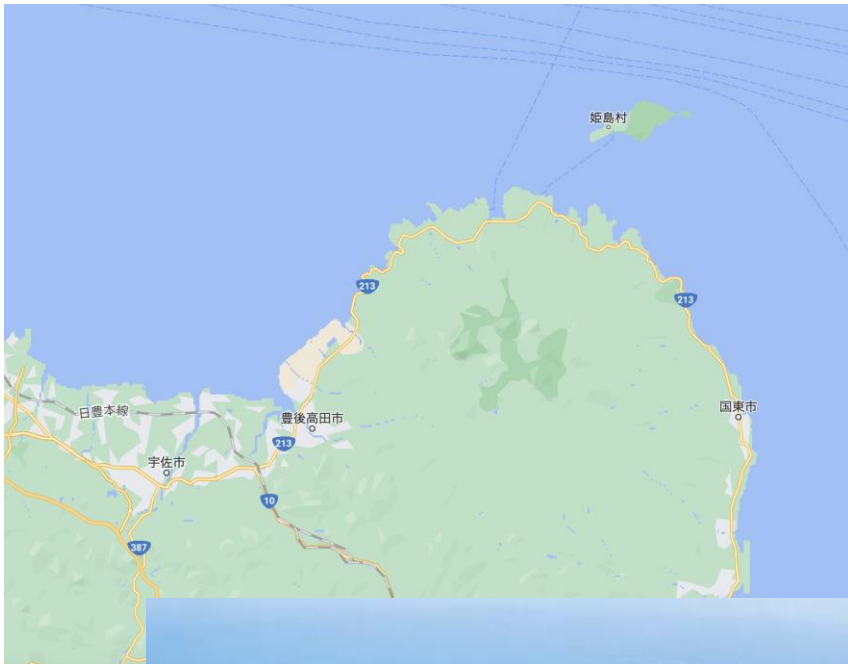
・データに基づく政策立案・評価
(EBPM)

行政サービス

自前での情報システム構築
やサービス開発

・民間サービスとの連携・活用
(API 等による民間への情報・サービスの提供)

大分県姫島村



人口：1,642人（男性765人、女性877人）

世帯数：833世帯

事業所：98事業所

農業：総農家数66戸

水産業：113経営体

商業：36事業所（従業員92人）

医師数：3人（歯科医師1人）



姫島村ITアイランド構想

施策1 環境の整備



廃校舎を利用した「姫島ITアイランドセンター・コワーキングスペース」

施策2 移住者・企業の定着支援

移住ガイドブックの作成
進出企業へ向けて、社員用住居の紹介
空港～姫島間のアクセス改善支援

施策3 情報を取得・発信するための仕組みづくり

施策4 先駆的プロジェクトの創出



電気自動車を活用した
カーシェアリングシステム

村営フェリーの運航状況
通知システムの運用

施策5 住民のIT親和性の向上

子ども達を対象としたプログラミング教室の開催
住民のITに対する関心を高めるため、IT落語寄席を開催

ワーケーション実証事業
VANkation (バンケーション)



デジタル田園都市国家構想（デジタル実装タイプ）の概要

目的

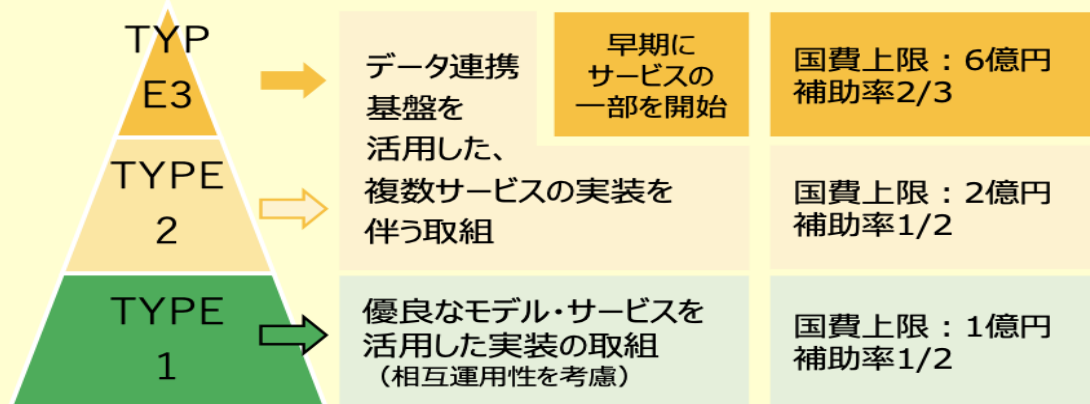
- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

詳細

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

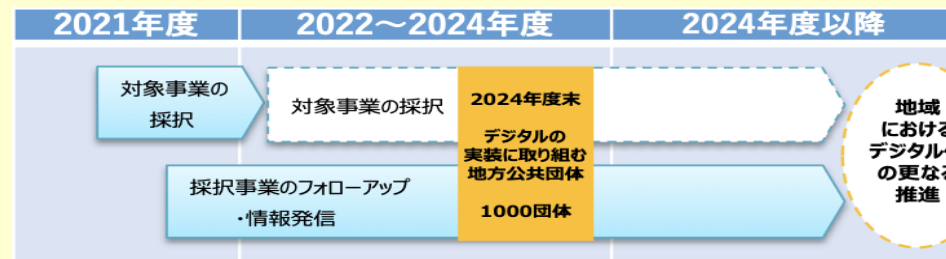
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

デジタル実装タイプ採択結果

<採択結果>

| | |
|--------------|--|
| 採択事業件数 | 705件 都道府県 118件 市町村 587件 (特別区 8件含む) |
| 採択金額 (国費) | 121.8億円 都道府県 25.1億円 市町村 96.8億円 (特別区1.8億円含む) |
| 採択団体数 | 403団体 都道府県 40団体 市町村 363団体 (特別区 4団体含む) |

<分野・取組別>

| | 採択事業件数 | 採択金額 | 採択団体数 |
|--------|--------|--------|-------|
| 行政サービス | 185件 | 25.4億円 | 157団体 |
| 住民サービス | 111件 | 21.1億円 | 94団体 |
| 健康・医療 | 83件 | 11.3億円 | 74団体 |
| 教育 | 49件 | 13.2億円 | 46団体 |
| 防災 | 76件 | 12.4億円 | 71団体 |
| 交通・物流 | 62件 | 12.2億円 | 58団体 |
| 農林水産 | 47件 | 10.8億円 | 43団体 |
| しごと・金融 | 46件 | 7.7億円 | 44団体 |
| 文化・環境 | 25件 | 5.9億円 | 23団体 |
| 観光 | 21件 | 2.0億円 | 20団体 |

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

| | | | | | | | |
|------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| ①北海道 | 28団体 51件 | ⑬東京都 | 6団体 10件 | ⑮滋賀県 | 6団体 13件 | ⑰香川県 | 2団体 2件 |
| ②青森県 | 7団体 14件 | ⑭神奈川県 | 10団体 23件 | ⑯京都府 | 8団体 14件 | ⑱愛媛県 | 8団体 11件 |
| ③岩手県 | 11団体 22件 | ⑮新潟県 | 12団体 25件 | ⑰大阪府 | 14団体 23件 | ⑲高知県 | 6団体 7件 |
| ④宮城県 | 6団体 15件 | ⑯富山県 | 5団体 12件 | ⑳兵庫県 | 12団体 19件 | ㉑福岡県 | 16団体 28件 |
| ⑤秋田県 | 5団体 7件 | ⑰石川県 | 6団体 10件 | ㉒奈良県 | 5団体 5件 | ㉓佐賀県 | 4団体 11件 |
| ⑥山形県 | 5団体 8件 | ⑱福井県 | 7団体 12件 | ⑳和歌山県 | 6団体 9件 | ㉔長崎県 | 8団体 17件 |
| ⑦福島県 | 10団体 13件 | ⑲山梨県 | 5団体 5件 | ㉓鳥取県 | 6団体 9件 | ㉕熊本県 | 16団体 22件 |
| ⑧茨城県 | 4団体 6件 | ㉔長野県 | 15団体 22件 | ㉔島根県 | 2団体 3件 | ㉖大分県 | 6団体 12件 |
| ⑨栃木県 | 6団体 11件 | ㉔岐阜県 | 11団体 18件 | ㉓岡山県 | 5団体 8件 | ㉗宮崎県 | 3団体 7件 |
| ⑩群馬県 | 8団体 12件 | ㉔静岡県 | 12団体 24件 | ㉔広島県 | 10団体 22件 | ㉘鹿児島県 | 13団体 19件 |
| ⑪埼玉県 | 16団体 22件 | ㉔愛知県 | 22団体 50件 | ㉓山口県 | 6団体 10件 | ㉗沖縄県 | 3団体 4件 |
| ⑫千葉県 | 9団体 17件 | ㉔三重県 | 8団体 12件 | ㉔徳島県 | 4団体 9件 | | |

※47都道府県全てから申請あり

Thank
you for
listening

DXの推進には、庁内が一体となって
取組むことが不可欠です。

行政のDXをみんなの力で実現しましょう！

